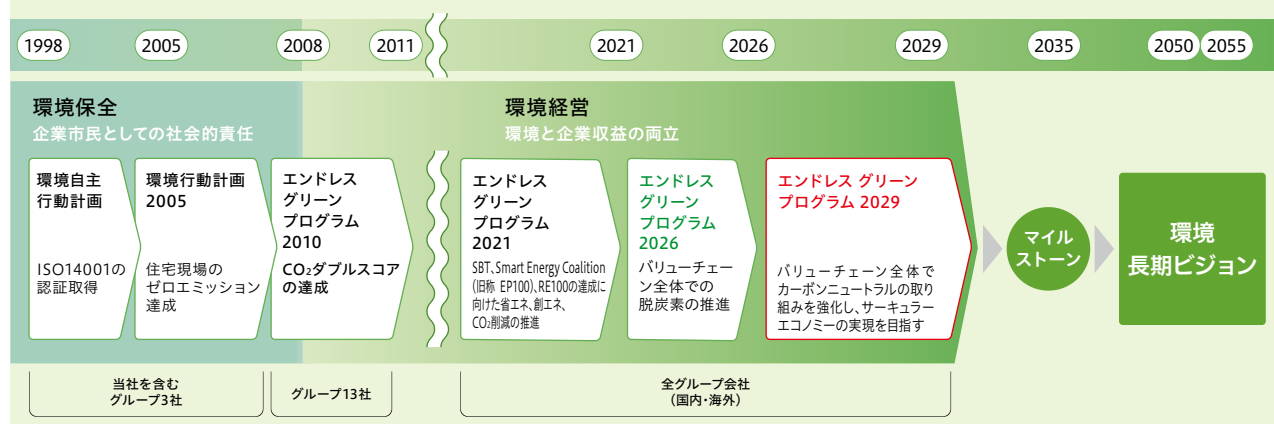


## 環境行動計画(エンドレス グリーン プログラム)

### 環境行動計画のあゆみ

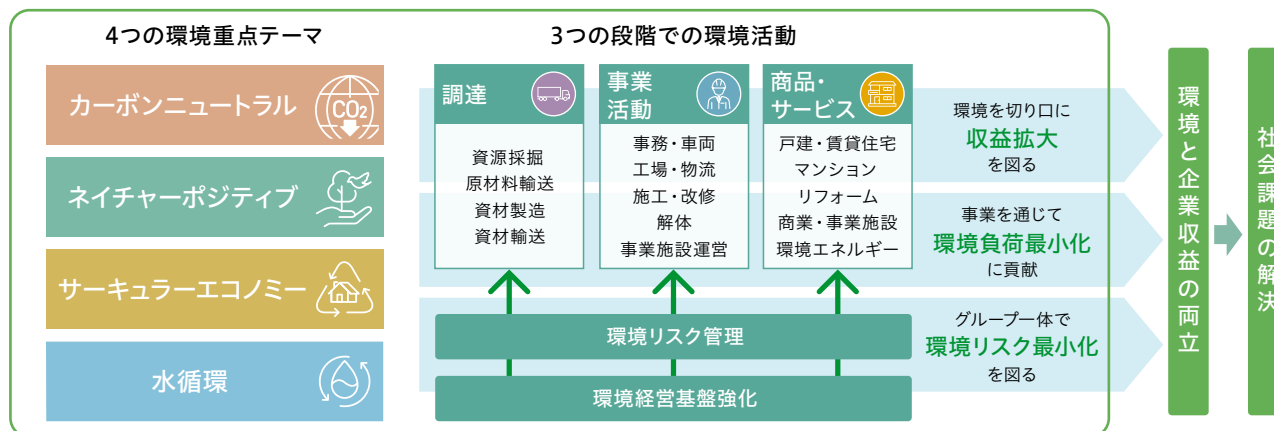
大和ハウスグループでは、環境長期ビジョンの実現に向け、環境長期ビジョンからバックキャスティング（逆算）した、2035年のマイルストーンを設定し、中期経営計画の対象期間に合わせて、およそ3～5ヵ年ごとに具体的な目標と計画を「エンドレス グリーン プログラム (EGP)」として策定し、活動を推進しています。

 [環境行動計画](#)



### 環境行動計画の全体像

EGPでは、ステークホルダーの関心度および事業との関連性が高い「4つの環境重点テーマ」を特定し、これらに対して「調達」「事業活動」「商品・サービス」の3つの段階において取り組みを進めます。



### 「エンドレス グリーン プログラム 2029」策定の背景

当社グループでは、中期経営計画と合わせて環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム (EGP)」を策定しています。そのため、EGP2026は、第7次中期経営計画と合わせ、当初の予定より1年前倒しとなる2025年度で終了しました。

また、2025年度に環境重点テーマを見直し、「カーボンニュートラル」「ネイチャーポジティブ」「サーキュラーエコノミー」「水循環」の4つを環境に関する重点テーマとして再特定しました。

この4つの重点テーマと3つの段階に応じて、EGP2029における主要施策および管理指標 (KPI) を定め、取り組みを推進し、環境負荷の低減と企業収益の拡大の両立を図ります。

### 「エンドレス グリーン プログラム 2029」の重点方針

#### ● バリューチェーン全体でのカーボンニュートラル実現に向けて、温室効果ガス排出量削減の取り組みを強化する

商品・サービスにおいて、国内の戸建住宅・賃貸住宅・分譲マンションについては、より高性能な「GX ZEH (-M) シリーズ」にチャレンジするとともに、海外の戸建住宅において省エネ化を推進する

事業活動において、原則、自社施設のZEB化・太陽光発電の搭載と、電力の再生可能エネルギーの利用を継続するとともに、クリーンエネルギー自動車(CEV)導入による電化を推進する

調達において、サプライヤーでの温室効果ガス排出量削減に向けて省エネ・再エネソリューションの提案を行うとともに、低炭素建材の採用を推進する

#### ● サーキュラーエコノミーの実現に向けて、枯渇性資源投入量の最小化に取り組む

【つくる】新築建築物において再生材の活用を推進する

【つかう】既存建築物の長寿命化に資する点検・改修工事や買取販売を推進する

【再生する】建設業に関して廃棄するプラスチック類のマテリアルリサイクルを推進する

## 環境行動計画(エンドレス グリーン プログラム 2029)

「エンドレス グリーン プログラム 2029」(2026 ～ 2029年度)は、2035年のマイルストーンからのバックキャスティング思考に基づき策定しました。

| 環境重点テーマ                                    | 段階      | EGP2029の主な計画                            | 主な管理指標                                | 2025年度実績(参考)                                      | 2029年度目標                  |
|--------------------------------------------|---------|-----------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------------------|---------------------------|
| カーボン<br>ニュートラル<br>(気候変動の緩和と適応)             | 緩和      | 全体                                      | バリューチェーン全体のGHG排出量削減率(総量、2020年度比)      | 24.9%削減                                           | 30%削減                     |
|                                            |         | 商品・サービス                                 | 商品・サービスの使用によるGHG排出量削減率(総量、2020年度比)    | 36.6%削減                                           | 45%削減                     |
|                                            |         |                                         | GX ZEHシリーズ率                           | —                                                 | 75%                       |
|                                            |         |                                         | GX ZEH-Mシリーズ率(賃貸住宅)   (マンション)         | —   —                                             | 3%   40%                  |
|                                            |         |                                         | ZEB率                                  | 66.2%                                             | 90%                       |
|                                            |         | 再生可能エネルギーの普及を推進                         | 再エネ発電設備 施工実績(EPC) 累積                  | 3,592MW                                           | 4,800MW                   |
|                                            |         |                                         | 再エネ発電所 開発・運営(IPP)                     | 1,028MW                                           | 1,700MW                   |
|                                            |         |                                         | 再エネ電力販売量(PPS)                         | 597GWh                                            | 690GWh                    |
|                                            |         | 既存住宅の断熱・省エネ改修工事により省エネ性能を向上              | ZEH改修相当棟数                             | 8,173棟※1                                          | 5,300棟                    |
|                                            |         | 事業活動                                    | 新築自社施設の原則、全棟ZEB化および太陽光発電の搭載           | 事業活動によるGHG排出量削減率(総量、2020年度比)                      | 54.2%削減                   |
|                                            |         |                                         | 【省エネ】既存自社施設における高効率設備への更新              | エネルギー効率[Smart Energy Coalition(旧称EP100)](2020年度比) | 2.03倍                     |
|                                            |         |                                         | 【再エネ】再エネ自家消費の推進、再エネ電力メニューの採用、再エネ証書の調達 | 再エネ利用率[RE100]                                     | 99.3%                     |
|                                            |         |                                         | 【電化】事業で使用する自動車(乗用車、軽商用車)での電動化を推進      | CEV導入率(社用車)                                       | 20.1%                     |
|                                            |         | 調達                                      | 新築建築物における低炭素建材の採用を推進                  | 調達段階のGHG排出量削減率(総量、2020年度比)                        | 21.3%削減                   |
|                                            |         |                                         | 主要サプライヤーとのエンゲージメントを強化                 | 低炭素建材によるGHG排出削減量                                  | 10.1万t-CO <sub>2</sub> 削減 |
| 適応                                         | 商品・サービス | 水災害の低減、高温下でも健康・快適に過ごせる商品・サービスを提供        | 主要サプライヤーのGHG排出量削減計画進捗率                | 38.1%                                             | 90%                       |
|                                            | 事業活動    | 夏季の気温上昇に起因する建設・生産現場などの環境悪化への対策を推進       | 気候変動適応策の実施率・実施件数                      | —                                                 | 各社ごとに設定                   |
| ネイチャー<br>ポジティブ<br>(生物多様性保全の<br>損失阻止と反転・回復) | 商品・サービス | 住宅・建築関連事業において、生物多様性に配慮した緑の量と質を向上        | 休業4日以上の中症発生件数                         | 当社:0件   グループ:3件                                   | 0件                        |
|                                            | 事業活動    | 自社施設重要サイトにおける生態系にとって重要な拠点のリスク対応と保全活動の推進 | 生態系に配慮した緑化面積(累積2022年度～)               | 100.3万㎡                                           | 200万㎡                     |
|                                            | 調達      | 主要建材の原産地確認などデューディリジェンスを行い調達リスクを最小化      | 自社施設の重要サイトにおけるモニタリング実施率               | —                                                 | 100%                      |
| サーキュラー<br>エコノミー<br>(資源を循環利用する<br>経済活動)     | 調達      | 【つくる】新築建築物の建設時に使用する主要建材について、再生材の活用を推進   | 調達木材におけるSランク比率                        | 99.7%                                             | 99%以上                     |
|                                            | 商品・サービス | 【つかう】既存建築物の長寿命化により資源投入を削減               | 建築物新築時における主要建材の再生材利用率(鉄)              | 25.0%                                             | 38%※2                     |
|                                            |         |                                         | 既存建築物の長寿命化による資源投入の削減貢献量               | 1,362千t※3                                         | 1,500千t                   |
|                                            |         |                                         | 保証延長・再保証件数                            | 8,966件※3                                          | 10,000件                   |
|                                            |         |                                         | 耐久性維持向上工事件数(保証延長時以外)                  | 7,198件※3                                          | 8,000件                    |
| 水循環<br>(水資源確保と<br>水災害対策)                   | 事業活動    | 【再生する】建設業に関して廃棄するプラスチック類のマテリアルリサイクルを推進  | 買取販売件数                                | 200件※3                                            | 400件                      |
|                                            |         |                                         | 廃プラのマテリアルリサイクル率(生産)                   | 29.5%※4                                           | 34%※4                     |
|                                            | 商品・サービス | 節水性能が高い水栓機器の採用を推進                       | 居住用途およびホテルにおける上位節水機器の採用率              | 36.6%                                             | 40%                       |
|                                            | 事業活動    | 地域の水ストレスレベルに応じた水使用量の削減                  | 売上高あたり水使用量削減率(2012年度比)                | 58.9%削減                                           | 47%削減                     |
| 環境マネジメント                                   | 全体      | 主要サプライヤーに対する水関連リスクを評価し調達リスクを最小化         | 主要サプライヤーにおける水リスク調査実施率                 | 92.8%                                             | 97%                       |
|                                            |         |                                         | 環境貢献型事業売上高                            | 14,244億円※3※5                                      | 16,000億円                  |

※1：2027年末までに一般照明用の蛍光灯の製造・輸出入が終了することによる照明器具の更新工事が大量に発生したことによる一次的な増加。 ※2：計画当初は鉄のみ対象。今後は鉄以外にも拡大予定。

※3：一部に実測値ではなく推計値が含まれます。 ※4：計画当初は生産現場のみ対象。今後は施工現場にも拡大予定。 ※5：EGP2026から算出基準を変更しています。

## 環境行動計画(エンドレス グリーン プログラム 2026)

「エンドレス グリーン プログラム 2026」(2022～2026年度)は、7つの「チャレンジ・ゼロ」をふまえ、2030年のマイルストーンからのバックカスティング思考に基づき策定しました。

なおEGP2026は、第7次中期経営計画と合わせ、当初の予定より1年前倒しとなる2025年度で終了しました。また、環境長期ビジョンの見直しにともない、2030年マイルストーンは2035年マイルストーンに見直します(P010・011参照)。

| 7つの「チャレンジ・ゼロ」                                  |                                               | 主な指標                                  | 2021年度実績           | 2026年度目標          | 2030年マイルストーン<br>(環境長期ビジョン) | 詳細ページ        |
|------------------------------------------------|-----------------------------------------------|---------------------------------------|--------------------|-------------------|----------------------------|--------------|
| 気<br>候<br>変<br>動<br>の<br>緩<br>和<br>と<br>適<br>応 | 1 まちづくりにおけるCO <sub>2</sub> の<br>“チャレンジ・ゼロ”    | 商品の使用によるGHG排出量削減率(2015年度比)            | ▲29.4%             | ▲58%              | ▲63%                       | P028・029     |
|                                                |                                               | ZEH率                                  | 53%                | 90%               | 原則100%                     |              |
|                                                |                                               | ZEH-M率 賃貸住宅   分譲マンション                 | 3%   35%           | 50%   100%        | 原則100%   原則100%            |              |
|                                                |                                               | ZEB率                                  | 38%                | 80%               | 原則100%                     |              |
|                                                |                                               | 再エネ発電設備 施工実績   再エネ発電所 開発・運営実績         | 2,526MW   561MW    | 4,200MW   1,550MW | 5,000MW   2,500MW          |              |
|                                                | 2 事業活動におけるCO <sub>2</sub> の<br>“チャレンジ・ゼロ”     | ZEH改修相当棟数                             | 1,478棟             | 4,000棟            | —                          | P030・031・032 |
|                                                |                                               | 事業活動によるGHG排出量削減率(2015年度比)             | ▲20.8%             | ▲55%              | ▲70%                       |              |
|                                                |                                               | エネルギー効率(2015年度比)                      | 1.47倍              | 1.9倍              | 2.0倍                       |              |
|                                                |                                               | 再エネ利用率                                | 18.2%              | 100%              | 100%                       |              |
|                                                |                                               | クリーンエネルギー自動車導入率 社用車   マイカー            | 0.3%               | 30%   10%         | 100%   30%                 |              |
|                                                | 3 サプライチェーンにおけるCO <sub>2</sub> の<br>“チャレンジ・ゼロ” | 新築自社施設のZEB率   太陽光発電設備搭載率              | —   —              | 100%   100%       | 100%   100%                | P033         |
|                                                |                                               | 主要サプライヤーによるSBT水準のGHG削減目標設定率           | 34%                | 90%               | 主要サプライヤーによるGHG削減目標達成       |              |
|                                                |                                               | 再エネ・省エネソリューションの契約件数(支援件数)             | —                  | 50件(5か年累計)        |                            |              |
|                                                |                                               | 調達木材におけるCランク木材比率                      | 2.7%               | 0%                | 0%                         |              |
|                                                |                                               | 森林破壊ゼロ方針設定率 1次サプライヤー   2次サプライヤー以降     | —   —              | 90%   50%         | 100%   100%                |              |
| 自<br>然<br>環<br>境<br>と<br>の<br>調<br>和           | 4 森林破壊の<br>“チャレンジ・ゼロ”                         | 持続可能なコンクリート型枠採用比率                     | —                  | 70%               | 100%                       | P038・039     |
|                                                |                                               | 生態系に配慮した緑被面積(累積)                      | —                  | 100万㎡             | 200万㎡                      |              |
|                                                |                                               | 自社施設の重要サイトにおける管理保全計画の策定・実施率           | —                  | 100%              | 100%                       |              |
|                                                |                                               | プラ素材配布物品代替率【オフィス等】                    | 当社：81%<br>グループ：92% | 100%              | 100%                       |              |
|                                                |                                               | 資産有効活用促進件数   建物長寿命化促進件数               | 3,989件   3,246件    | 3,100件   7,150件   | —   —                      |              |
| 資<br>源<br>循<br>環<br>・<br>水<br>環<br>境<br>保<br>全 | 6 資源利用・廃棄物の<br>“チャレンジ・ゼロ”                     | 廃プラのマテリアルリサイクル率【生産】                   | 10.9%              | 30%               | —                          | P046・047     |
|                                                |                                               | 特定アメニティプラ製品削減率(2021年度比)   リサイクル率【ホテル】 | —   —              | ▲50%   50%        | —   100%                   |              |
|                                                |                                               | 主要サプライヤーによる廃棄物ゼロエミ目標設定率               | 34.5%              | 90%               | 主要サプライヤーによる廃棄物ゼロエミ目標達成     |              |
|                                                |                                               | 居住用途およびホテルにおける節水機器採用率                 | 89.8%              | 99%               | 100%                       |              |
|                                                |                                               | 売上高あたりの水使用量削減率(2012年度比)               | ▲46.8%             | ▲45%              | ▲45%                       |              |
|                                                | 7 水リスクの<br>“チャレンジ・ゼロ”                         | 主要サプライヤーにおける水リスク調査実施率                 | —                  | 100%              | 水リスク対応完了                   | P049・050     |
|                                                |                                               | 環境貢献型事業売上高                            | —                  | 16,000億円          | 30,000億円                   |              |
|                                                |                                               | 環境社会検定試験(e c o 検定)® 取得者数              | 19,033名            | 38,000名           |                            |              |
|                                                |                                               | 気候変動の適応策実施状況                          | —                  | 実施完了              |                            |              |
|                                                |                                               | 環境マネジメント                              |                    |                   |                            |              |

化学物質による汚染の防止は、既に維持管理レベルのため、「チャレンジ・ゼロ」の設定はしていません。



P051 化学物質による汚染の防止

P150 環境データ 環境行動計画(エンドレス グリーン プログラム 2026)の実績と自己評価、EGP2026の振り返りおよび、EGP2029に向けて